

## 1. 生産コスト縮減に向けた取り組み

### 1)省力化対策

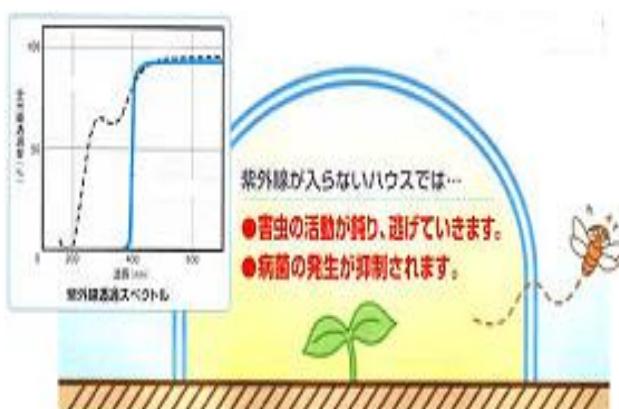
#### ①物理的防除(防虫ネット等の活用)による農業薬剤費低減

害虫が侵入できない目合いのネットをハウスの開口部に展張することにより、害虫の施設内への侵入を防止できる。

若茎、茎葉を食害するヨトウガ類に対しては、黄色灯による飛来防止効果が高い。

コナジラミ類の成虫が黄色に誘引される性質を利用した粘着トラップを温室内に設置することで、害虫密度を抑えることができる。

UVカットフィルムの利用は、アザミウマ類に対し侵入抑制効果がある。



UV-Cフィルムの抑制効果

#### 普及に当たっての留意事項

- ・対象害虫によってネットの目合いが異なる。(ヨトウムシ類: 4mm以下、コナジラミ: 0.4mm以下)
- ・ネットの目合いが細かいと換気不良により施設内が高温になりやすい。
- ・黄色灯で光減が低い箇所(照度計で1ルクス以下)では、定期的にヨトウガ類の進入について注意する。周囲の作物によっては光に影響されるものがあるので、導入には十分注意する。

### 2)生産安定対策

#### ①施肥の改善

単収向上を図るために有機質主体とした施肥体系を見直し、窒素施用量を増やして、時期に応じたかん水量を与えていく。

#### 取組の事例

- ・ほとんどの産地で土壌診断結果に基づく適正施肥が行われている。

#### 普及に当たっての留意事項

- ・追肥施用は収穫量に応じて施肥量を調整していく。くれぐれも過剰施肥とならないように注意する。



## 2. 今後導入及び普及が期待される取り組み

### 1) 省力化対策

#### ① 半自動施肥機の導入

半自動施肥機の導入により、均一にうね面への肥料散布ができ、作業時間の短縮が可能となる。

### 2) 生産安定対策

#### ① 多収、省力品種の導入

春芽、夏芽と安定した収量、太もの率が高く、形状等品質が高い品種の選定。

茎葉が繁茂せず、整枝等の作業性が良く、また、茎枯病、褐斑病等の病害に強い品種の導入を検討する。

#### 普及に当たっての留意事項

- ・通路幅により導入機種が限定される。



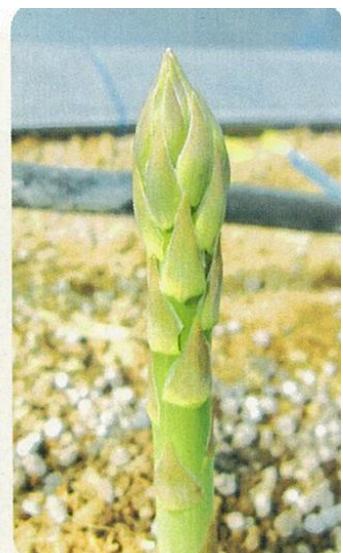
(株)ノーリツ農機カタログより

#### 取組の事例

「ウェルカムAT」は九州地区では長崎県、佐賀県、熊本県にて試験場や現地にて適応性を確認中である

#### 普及に当たっての留意事項

- ・現状は「ウェルカム」より有望な品種については検討中である。



ウェルカムAT

BEJO japan カタログより

## 2)生産安定対策

### ②点滴灌水装置の導入

従来のかん水チューブに加え、点滴かん水チューブの導入によりきめ細かなかん水が可能である。また、かん水同時施肥機を導入することによりかん水、液肥施用が自動で行え、作業時間の短縮、肥料代の削減が可能となる。点滴かん水チューブの活用により茎枯病の予防効果も期待できる。

#### 取組の事例

・松浦地区において約5.3haの導入実績（H28）があり、試算で10aあたり約50時間／年の削減効果あり 県北振興局調査

#### 普及に当たっての留意事項

・水圧やハウスの奥行き（長さ）により点滴チューブでのかん水が十分できるか事前に検討する。

### ③単棟ハウスの導入

初期投資の軽減として、単棟ハウスの導入を進めていく。夏場の換気を高める構造を検討し、高温抑制や茎葉の管理がしっかりできるハウス内環境を考慮したアスパラガス専用ハウスの検討を行っていく。

#### 普及に当たっての留意事項

- ・アスパラガス専用支柱など検討する。
- ・新規ハウスの導入では、ハウス両端から間隔をあけてうねをつくる。



導入が進む点滴かん水チューブ

### 3. 生産コスト縮減に向けた取り組み(経営シミュレーション)

(千円／10a)

項(費)目	H29現状		改善後		削減率	主要な取組み
	費用	割合	費用	割合		
種苗費	5	0.4	5	0.4		
肥料費	148	12.4	235	19.2	-59%	・有機入り肥料の施肥増による単収向上
農業薬剤費	58	4.8	58	4.7	0%	*物理的防除対策の活用 UVカットフィルムの被覆 フェロモン剤の利用 黄色灯の利用
動力光熱費	41	3.4	41	3.3	0%	*黄色灯の利用
諸材料費	202	16.9	202	16.5	0%	*害虫進入防止資材の減 (黄色灯の利用による)
修繕費	66	5.5	68	5.6	-3%	*黄色灯の導入 ・半自動施肥機の導入による管理作業の削減 (12%程度)
減価償却費	358	29.9	362	29.6	-1%	
雇用労働費	38	3.2	38	3.1		
その他経費	281	23.5	215	17.6		
計	1,197	100	1,224	100	-2%	
H29現状対比(%)	100		102			
	H29現状		改善後		増加率	主要な取組
販売額	1,689		1,944		15%	施肥の改善により230kg/10a増加

※1経営体当たり経営面積 50a

(注釈)

\*は、平成25年度長崎県農林業基準技術で採用した技術である。

主要な取り組みの赤字は、今後導入及び普及が期待される取り組み(技術)である。

各費目毎の削減率は、主要なコスト縮減の取組を組み合わせた際の削減率である。